

平成 29 年度事業報告

公益財団法人 日本消防協会

平成 29 年度も、九州北部豪雨による福岡県及び大分県の被害等各地で災害が発生し、その都度必要な対応をしたが、そのようななか、自治体消防制度と日本消防協会は 70 周年を迎えた。

天皇皇后両陛下ご臨席のもと、国主催による記念式典が開催され、全国の消防関係者多数が参加したが、そのほか、日本消防協会は、総務省消防庁、全国消防長会とともに、「変化への対応」を基本テーマとし、「日本消防会議」と銘打った幅広い多数の方々のご参加を頂いて記念シンポジウムを開催した。ここで示されたさまざまなご意見は、今後の日本消防の発展のなかで、何らかの形で活かしていかなければならないという思いを共有しながら、シンポジウムの最後に共同宣言を決定した。

平成 29 年度は、こうした状況のもと、以下のようなさまざまな事業を実施した。

9 月 14 日、長野県消防防災ヘリコプター事故による殉職者など、近年最も多い 15 柱を合祀する第 36 回全国消防殉職者慰霊祭を厳粛に開催した。

地域防災力の強化に資する事業として、消防団長、消防団幹部候補者及び指導員等の教育訓練事業、新時代に対応した消防団運営のあり方に関する講座を実施するとともに、引き続き消防団防災学習・災害活動車両を 10 台交付した。9 月 30 日に秋田市において全国女性消防操法大会を行い、11 月 16 日には全国女性消防団員活性化広島大会を開催し、活動事例報告、情報交流等を行った。また、消防応援団の協力を得て、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」の全国ネット放送を行うなど、消防団の広報活動を積極的に展開するとともに、全国の消防団員をサービスの対象とする「全国消防団応援の店」の一層の普及に努めた。

さらに、将来の地域防災を担う少年消防クラブの活動を支援するため、CTIF（国際消防救助協会）が主催するヨーロッパ青少年消防オリンピック（7 月オーストリア）に我が国の少年消防クラブから 4 クラブ 20 名を派遣したほか、全国少年消防クラブ交流会（8 月徳島県）に対して全面的に協力した。

国際交流事業として、CTIF、日中消防協会定期協議会及び日中韓消防協会会議の各種会議に参加した。また、前年度のケニア国に続きペルー共和国に対して ODA 資金を活用した消防技術援助（2 月 13 日から 2 週間職員派遣）を行った。

共済事業については入院見舞金の支給要件の緩和により、消防団員等福祉共済の支給件数が大幅に増加したほか、婦人消防隊員等共済、防火防災共済及び消防個人年金事業とともに、消防団員等のための福祉厚生事業として充実を図りながら実施した。

平成 29 年度事業計画に基づく各般の事業については、都道府県消防協会をはじめ関係者の絶大なるご協力により成果をあげることができた。その他内閣府及び防災推進国民会議（副議長 日本消防協会会長）等の主催により開催された防災推進国民大会 2017（11 月宮城県）に参加、協力した。

日本消防会館の改築については、平成 28 年 6 月の役員会において決定した単独改築の方針に基づき、平成 29 年度においても引き続き関係方面と精力的に調整を続けた。

正会員の状況（日本消防協会平成 29 年度会員数調べ）

（平成 29 年 10 月 1 日現在）

正会員数	内		備考
	団員	職員	
941,191人	856,708人	84,483人	うち女性消防団員 25,770人

I 公益目的事業

次のとおり、地域防災力の向上等に資する事業を実施した。

1. 消防団員等の福祉厚生に関する事業並びに消防殉職者及びその遺族に対する弔慰救済に関する事業

(1) 消防団員等福祉共済事業

① 加入者数の状況

消防職団員等の加入者は、平成 30 年 3 月末日現在で 842,871 人となっており、そのうち消防団員の加入者は 834,740 人である。

② 共済金給付の状況

支払われた共済金額は、総額 11 億 7,216 万円余である。

(内訳)

ア 公務で死亡した加入者

弔慰金	4 件	9,200 万円
弔慰救済金	4 件	3,500 万円

イ 死亡した加入者及び障害を受けた加入者

遺族援護金・生活援護金、障害見舞金 892 件 7 億 8,234 万円余

ウ 事故又は疾病を原因として病院等に入院した加入者

入院見舞金 5,540 件 2 億 6,282 万円余

③ 入院見舞金の支給要件緩和について

入院見舞金については、支給要件を「入院日数 7 日以上」に緩和し、より手厚い給付内容としたことにより、支給件数が大幅に増加した。

④ 福祉増進事業

福祉共済事業への加入促進、加入者の事故防止に資する以下の事業を附帯業務として実施した。

イ 健康増進事業

・季刊紙の発行

「いきいき消防」11 万部を発行し、全国の消防団等に配付した。(年 4 回)

・健康講座の開催

全国各地で 22 回開催した。

・健康管理器具の配布

各都道府県から要望のあった健康管理器具を全国の消防団に配布した。

・都道府県消防操法大会への助成 (4. (5) 参照)

ロ 大規模災害活動支援事業 (2. 参照)

ハ 慰霊祭事業

・第 36 回全国消防殉職者慰霊祭 [平成 29 年 9 月 14 日 (木)]

郷土防災のためその職に殉ぜられた全国消防人の不滅の功績をたたえ、その遺徳を偲ぶため挙行した。

・慰霊祭助成 [通年]

ア 都道府県消防協会の行う慰霊祭に対し助成金を交付した。

35 道県 348 万円

イ 殉職者慰霊式助成金

なし

ニ 加入促進事業

・車両交付事業

防災活動車（ワンボックス）	24 台	防災活動車（SUV）	22 台
防災活動車（軽自動車）	21 台	防災広報車（ミニバン）	10 台
			合計 77 台

・女性消防団員制服交付事業

初めて女性を採用した消防団等に制服 952 着を交付した。

・新時代に対応した消防団運営方策の普及事業（6.（3）参照）

・全国女性消防団員活性化広島大会（4.（4）参照）

・女性消防団員リーダー会議（6.（2）参照）

・全国消防団応援の店

全国の消防団員をサービスの対象にする「全国消防団応援の店」は、各都道府県消防協会をはじめ関係の皆様のご協力のもとに急速に広がりつつあり、様々な業種が登録されて、平成 29 年度末には 3,000 店舗を超えた。

・全国消防大会（3.（1）参照）

・全国女性消防操法大会（4.（3）参照）

・消防団幹部等特別研修事業（6.（1）参照）

・消防団防災学習・災害活動車両交付事業（5. 参照）

・消防団情報提供事業（8.（1）参照）

・ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」（8.（4）参照）

・助成金の交付

都道府県消防協会が行う消防団員研修、加入説明会等に対し助成金を交付した。

(2) 婦人消防隊員等福祉共済事業 [通年]

① 加入者数の状況

婦人消防隊員等の加入者は、平成 30 年 3 月末現在で 15,101 名となっている。

② 共済金給付実績等

弔慰金（11 件）、重度障害見舞金（1 件）、障害見舞金（7 件）及び入院見舞金（36 件）をそれぞれ支給した。また、都道府県消防協会等に対して会議費や事務費を助成した。

③ 加入の促進

婦人消防隊員等福祉共済制度加入推進計画に基づき、婦人消防隊員等福祉共済制度の説明会へ職員等を 7 回派遣して、制度の周知を図った。

2. 大規模災害の被災地に対する見舞及び支援並びにこれらの斡旋に関する事業

消防団災害活動等支援

長時間にわたり災害活動を行った消防団に支援金等を交付した。

・火災 2 件（岩手県、福岡県）[平成 29 年 5 月、6 月]

・大雨災害 2 件（福岡県、大分県）[平成 29 年 7 月、9 月]

3. 消防活動等の表彰に関する事業

(1) 全国消防大会（第 70 回日本消防協会定例表彰式）[平成 30 年 3 月 6 日（火）]

（一財）全国市町村振興協会の助成を受けて、次のとおり全国消防大会を挙行了。

定例表彰式

次のとおり、優良消防団等を表彰した。

- ア 特別表彰「まとい」（功績顕著なる消防団）10 団
 - イ 特別功労章（消防業務につき特別の功労のあった者）10 名
 - ウ 表彰旗（功績ある消防団）38 団
 - エ 竿頭綬（表彰旗を授与するに至らないが功績のある消防団）94 団
 - オ 功績章（消防の改善発達に特段の功績のある正会員）957 名
 - カ 精績章（永年勤続及び消防業務に関し、率先垂範その成績優秀なる正会員）2,273 名
 - キ 勤続章（勤続 30 年以上に及び職務に精励した正会員）7,307 名
 - ク 優良婦人消防隊表彰（優良な婦人消防隊）16 隊
 - ケ 優良婦人消防隊員表彰（婦人消防隊の充実、発展に特に貢献した者）16 名
 - コ 永年勤続者表彰（都道府県消防協会役職員等で勤続 10 年以上に及び勤務成績が良好な者）9 名
- 自治体消防制度 70 周年記念シンポジウム「日本消防会議」[4(1)掲載]

(2) 特別表彰 [随時]

(3 件)

4. 消防防災に係る記念事業及び大会の開催に関する事業

(1) 自治体消防制度 70 周年記念シンポジウム「日本消防会議」[平成 30 年 3 月 6 日(火)]

自治体消防制度は 70 周年を迎え、消防を取りまく環境に大きな変化が見られるなか、これからの日本消防のあり方を幅広い方々のご参加のもとで議論する記念シンポジウム「日本消防会議」を、総務省消防庁、日本消防協会、全国消防長会の共催により、「変化への対応ーこれからの日本消防」をテーマとして、ニッショーホールにおいて開催した。会場には全国からおおよそ 700 名にもものぼる消防関係者をはじめ、各界の皆さんが出席され、会場参加者も含め幅広い議論が活発になされ、最後に「日本消防会議」宣言を行った。

(2) 冊子「日本消防協会 70 年ー日本消防の発展とともにー」を作成（7,000 部）し、全国の消防関係者に配布した。

(3) 全国女性消防操法大会 [平成 29 年 9 月 30 日(土)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、全国から 47 隊の出場による第 23 回全国女性消防操法大会を秋田県秋田市において開催し、約 5,000 人の参加を得た。加えて、住民等の防災啓発に資するため、消防防災展等を開催した。なお、前日に消防応援団のメンバーも参加し激励交流会を実施した。

(4) 全国女性消防団員活性化広島大会 [平成 29 年 11 月 16 日(木)～17 日(金)]

第 23 回全国女性消防団員活性化広島大会を広島県広島市において開催し、約 3,300 人の参加を得た。

(5) 都道府県消防操法大会 [通年]

27 の都道府県が実施した消防操法大会を対象に 1 協会あたり 50 万円を限度として助成金を交付した。

5. 消防防災に係る施設設備及び資機材の充実強化に関する事業

消防団防災学習・災害活動車両交付事業

(一財)日本宝くじ協会からの助成を受けて、地域住民等に対する防災指導や防災学習のほか、災害時には人員輸送や資機材搬送などにも使用できる防災学習・災害活動車両を10台交付した。

6. 消防団員等の教育訓練に関する事業

(1) 消防団幹部等特別研修事業

① 消防団幹部特別研修 [平成30年1月9日(火)～12日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の災害対応能力の向上と活性化を図るため、消防団長等(47名)の上級幹部に対し研修を行い、消防団の指導者を養成した。

② 消防団幹部候補中央特別研修 [平成30年1月31日(水)～2月2日(金)、14日(水)～16日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の幹部候補として活躍が期待される若い消防団員(男女合計234名)に対し男女別に研修を実施した。

③ 消防団員指導員研修 [随時]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団員の指導員養成のためのテキスト「消防団幹部実務必携」を作成し32の都道府県消防協会と連携して指導員養成研修(1,344名受講)を実施した。

(2) 女性消防団員リーダー会議 [平成29年10月12日(木)～13日(金)]

消防団の幹部として活動している女性消防団員(16名)による女性消防団員リーダー会議を開催した。

(3) 新時代に対応した消防団運営方策の普及事業 [随時]

消防団組織の充実強化、活性化、消防団員の確保等を目的として、新時代に対応した消防団運営方策の普及を図るため、各都道府県及び消防主管課等の協力を得て出前講座を20回実施したほか、活動事例集を作成し、全国の消防団等へ配布した。

(4) 全国女性消防操法大会 (再掲)

(5) 全国女性消防団員活性化広島大会 (再掲)

(6) 都道府県消防操法大会 (再掲)

(7) 防災推進国民大会 [平成29年11月26日(日)～27日(月)]

内閣府、防災推進国民会議及び防災推進協議会の主催により宮城県において開催された防災推進国民大会2017に参加、協力した。

7. 地域防災を支える婦人消防隊(女性防火クラブ)、少年消防クラブ、自主防災組織等の活動支援に関する事業

(1) 少年消防クラブ活性化等推進事業

(一財)日本防火・防災協会が実施する少年消防クラブ指導者研修会の開催等に協力した。

(2) ヨーロッパ青少年オリンピック派遣事業 [平成29年7月8日(土)～18日(火)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、CTIF(国際消防救助協会)が主催し、オーストリア

で開催された、ヨーロッパ青少年消防オリンピックに我が国の少年消防クラブ4クラブ20名を派遣した。

(3) 少年消防クラブ交流会(全国大会) [平成29年8月2日(水)～4日(金)]

消防庁が主催し、徳島県で開催された「少年消防クラブ交流会(全国大会)」の合同訓練に協力した。

参加クラブ：全国50クラブ

参加人員：クラブ員266名、指導者88名(計354名)

(4) 婦人消防隊員等福祉共済事業(再掲)

(5) 全国女性消防操法大会(再掲)

8. 消防防災思想等の普及徹底及び情報の収集提供並びに雑誌図書その他の刊行頒布に関する事業

(1) 消防団情報提供事業 [通年]

(公社)全国市有物件災害共済会の助成を受けて、ホームページの充実を図り、日本消防協会の事業等について広報に努めるとともに、全国の消防団の活動状況、消防団員確保等に係る情報を提供し、消防団相互の情報交流を積極的に推進した。

(2) 機関誌「日本消防」発行事業 [通年]

全国の消防団の活動状況等を掲載した機関誌「日本消防」を発行した。92,000部を発行し都道府県消防協会、関係省庁、消防関係機関、各図書館、報道関係等に無料配布した。なお、この他に有料分として、22,000部を発行した。(Ⅱ2.再掲)

(3) 情報誌「地域防災」への発行協力

(一財)日本防火・防災協会が平成27年度に創刊(隔月4万部)した、地域防災に関する総合情報誌「地域防災」の発行に協力した。

(4) ラジオ番組「おはよう!ニッポン全国消防団」[通年]

日本消防検定協会及び(一財)自治総合センターの協力を受け、全国30局ネットにより毎週計52回放送した。消防応援団等の方々が、各地の消防団員に電話インタビューを行い、広く一般の人々に対し消防団活動の理解促進を図った。

(5) 消防団情報プラザ事業 [通年]

消防団活動の状況などを広く国民の皆様に応報及び周知することを目的として開設している同プラザは、これまでの「東日本大震災と消防活動」「消防団120周年・自治体消防65周年記念大会」「ヨーロッパ青少年消防オリンピック」「消防団を中核とした地域防災力充実強化大会」等に加え、「日本消防協会70年—日本消防の発展とともに—」のパネル展示を行った。

9. 防火防災訓練につき市町村が行う災害補償等の共済に関する事業

防火防災訓練災害補償等共済事業

(1) 加入団体数の状況

市区町村及び組合が防火防災訓練の際における事故について損害賠償又は災害補償を行

う場合その負担をてん補することを目的とした制度で、平成 30 年 3 月末現在における契約団体数は 1,284 団体、総人口に対する契約団体の人口の割合は 69.77 %となっている。

(2) てん補実績等

損害賠償はなく、災害補償として死亡一時金（1 件）、後遺障害一時金（2 件）、入院療養補償（14 件）及び通院療養補償（23 件）、休業補償（1 件）をそれぞれてん補した。また、共済還元事業として、市町村等に対して防災広報車を 10 台交付した。

10. 消防防災に係る調査研究に関する事業

(1) 地震等防災対策委員会

地震等防災対策委員会を福岡県朝倉市で開催し、平成 29 年 7 月に発生した九州北部豪雨による被害状況の現地調査を実施するとともに、土砂災害対策等について審議した。[平成 29 年 8 月 17 日（木）]

(2) 消防団員確保対策等委員会

消防団員確保対策等委員会を開催し、消防団員の確保対策のあり方や全国女性消防団員活性化大会の開催地等について審議した。[平成 30 年 3 月 5 日（月）]

(3) 消防団応援の店

全国消防団応援の店及び消防団応援の店の更なる促進に向けた施策を探ることを目的として、消防団応援の店等を実施している 10 都市を選定し、分団長など 400 人にその利用状況等についてアンケート調査を実施し、その結果を幅広く関係者に情報提供した。

11. 都道府県消防協会及び消防諸団体の事業に対する協力並びにこれら団体の相互連絡に関する事業

都道府県消防協会のほか、殉職消防職団員等の子弟の育英事業を行う公益財団法人消防育英会、消防職団員の福祉厚生の一翼を担う生活協同組合全日本消防人共済会、民間防火組織の育成や防火・防災思想の普及を行う一般財団法人日本防火・防災協会、消防殉職者のご遺族の連絡組織である全国消防殉職者遺族会等に対する事業協力を行った。[通年]

12. 消防防災に係る国際協力に関する事業

(1) 日中韓消防交流事業

① 中国との消防友好交流

ア 第 33 回日中消防協会定期協議会 [平成 29 年 5 月 9 日（火）]

中国との消防友好関係を促進するため、第 33 回日中消防協会定期協議会を東京において開催し日中両国の最近の消防事情等について情報交流を行った。

イ 中国消防視察 [平成 29 年 10 月 26 日（木）～11 月 2 日（木）]

第 31 回中国消防視察として、四川省及び上海の消防事情を調査した。

② 韓国との消防友好交流

中国成都市で開催された第 9 回日中韓消防協会会議に出席した。[平成 29 年 10 月 27 日（金）]

(2) 消防国際交流事業

① ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業 [平成 29 年 7 月 8 日（土）～18 日（火）]（再掲）

② 海外消防事情調査 [平成 29 年 7 月 10 日（月）～18 日（火）]

都道府県から推薦された消防団長等の幹部からなる調査団 20 名をオーストリア、スウェーデンに派遣し、各国の消防の制度、施設等を調査するとともに、交流を深めた。

③ C T I F (国際消防救助協会)

ア スロベニアで開催された C T I F 女性消防委員会会議に参加した。[平成 29 年 4 月 25 日 (火) ~ 26 日 (水)]

イ オーストリアで開催された C T I F 総会に参加した。[平成 29 年 7 月 12 日 (水)]

(3) 消防車両等国際援助事業 [通年]

各地より譲り受けた消防車両を整備し、開発途上国にポンプ車及び救急車等、計 27 台を援助するとともに、ペルー共和国に対して、外務省の ODA 資金を活用し、消防技術援助を行った。

[平成 30 年 2 月 13 日 (火) ~ 2 月 28 日 (水) 職員をリマへ派遣]

II 収益事業

公益目的事業の補完的役割を担う次の事業を実施した。

1. 日本消防会館のホール、会議室等を提供する事業 [通年]

貸室及び貸ホール等の利用状況(平成 30 年 3 月 31 日現在)

貸室	21 事業所	1003.68 坪
貸駐車場	13 台	
ホール	291 回	
大会議室	194 回	
第 1、2、3 会議室 合計	450 回	

2. 消防防災に関する出版物や物品を販売する事業 [通年]

機関誌「日本消防」などの出版物、消防団協力事業所表示証及び日消グッズなどの販売促進に努めた。また、自治体消防制度 70 周年を記念し、記念章及び記念バッチを制作し販売を行った。

3. 消防団員等を対象とする積み立て方式の年金事業 [通年]

消防個人年金事業

(1) 加入者数の状況

消防団員の福祉の増進を目的とした制度で、平成 30 年 3 月末現在における加入者数は 20,814 名、年金受給者は 12,085 名となっている。

(2) 加入の促進

消防個人年金加入推進計画に基づき、消防個人年金制度の説明会へ職員等を 61 回派遣して、制度の周知を図った。また、都道府県消防協会等に対して活動費や会議費を助成したほか、平成 29 年度中の新規加入者数や既加入者占率が一定の基準を満たした都道府県消防協会等に対して報奨金を支払った。

また、加入促進の一環として 10 月に消防個人年金海外視察(ポーランド、オーストリア、

チェコ)を実施した。

Ⅲ その他

1. 日本消防会館の改築

日本消防会館の改築については、平成 28 年 6 月の役員会において決定した単独改築の方針に基づき、日本消防の総合的な中核拠点であるとともに市町村自治の発展に貢献することを基本とした新会館の建設を目指して、平成 29 年度においても引き続き関係方面と精力的に調整を続けた。

(参考1) 会議の開催状況

1. 正副会長会議

第1回 [平成29年6月15日(木)]

場所 日本消防会館7階 役員室

- 協議事項
- (1) 平成28年度事業報告及び決算の概要について
 - (2) 糸魚川市大火等を教訓とする今後の火災対策について(要望)
 - (3) 日本消防会館改築問題について
 - (4) 第21回ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業について
 - (5) 第31回中国消防視察について
 - (6) 第23回全国女性消防操法大会について
 - (7) 平成29年度少年消防クラブ交流会について
 - (8) 第23回全国女性消防団員活性化広島大会について
 - (9) 消防団装備の現況について
 - (10) 「全国消防団応援の店」について
 - (11) 消防育英会支援自動販売機について
 - (12) 平成29年度消防個人年金海外視察について
 - (13) 防災推進国民大会2017の開催について
 - (14) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について
 - (15) 第70回日本消防協会定例表彰式(全国消防大会)及び自治体消防制度70周年記念式典について
 - (16) 監事及び会計監査人の選任に関する監事の同意について

第2回 [平成29年9月13日(水)]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 臨時理事会への提出議案、他

第3回 [平成29年12月12日(火)]

場所 日本消防会館7階 役員室

- 協議事項
- (1) 自治体消防制度70周年記念式典等について
 - (2) 地震等災害見舞金の創設について
 - (3) 第2回防災推進国民大会について
 - (4) 平成30年度における主な事業について

第4回 [平成30年3月5日(月)]

場所 日本消防会館7階 役員室

- 協議事項
- (1) 平成30年度事業計画及び収支予算の概要について
 - (2) 日本消防会館の改築について
 - (3) 自治体消防制度70周年記念シンポジウム「日本消防会議」について
 - (4) 自治体消防制度70周年記念式典について
 - (5) 「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウムについて
 - (6) 平成30年度消防団幹部等海外消防事情調査について

- (7) 第 32 回中国消防視察について
- (8) ペルー共和国における消防技術援助について
- (9) 第 26 回全国消防操法大会及び第 24 回全国女性消防操法大会について
- (10) 第 24 回全国女性消防団員活性化滋賀大会及び第 25 回全国女性消防団員活性化大会の開催地等について
- (11) 少年消防クラブ全国交流会千葉県浦安市大会について
- (12) 「おはよう！ニッポン全国消防団」について
- (13) 福祉共済の入院見舞金の支給状況について
- (14) 「全国消防団応援の店」について
- (15) 消防育英会税額控除の認定について
- (16) 消防育英会支援自動販売機について
- (17) 公務災害防止推進ポスターについて
- (18) 平成 30 年度消防個人年金海外視察について
- (19) 防災推進国民大会 2018 の開催について
- (20) 火災共済の地震等災害見舞金について
- (21) 地域防災力充実強化の動き 情報誌「地域防災」の発行等について

2. 理事会

第 1 回 定時理事会（書面会議）[平成 29 年 6 月 1 日（木）]

- 議案
- (1) 平成 28 年度事業報告の承認について
 - (2) 平成 28 年度決算の承認について
 - (3) 定時評議員会の招集について

第 2 回 臨時理事会 [平成 29 年 6 月 16 日（金）]

場所 日本消防会館 5 階 第 2 会議室

議案 (1) 平成 28 年度事業報告及び決算について

- 議決事項
- (1) 名誉会員の選任について
 - (2) 顧問の選任について
 - (3) 内閣府への定期提出書類の提出について
 - (4) 定款の一部改正について

- 協議事項
- (1) 糸魚川市大火等を教訓とする今後の火災対策について（要望）
 - (2) 日本消防会館改築問題について

諸般の報告

- (1) 第 21 回ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業について
- (2) 第 31 回中国消防視察について
- (3) 第 23 回全国女性消防操法大会について
- (4) 平成 29 年度少年消防クラブ交流会について
- (5) 第 23 回全国女性消防団員活性化広島大会について
- (6) 消防団装備の現況について
- (7) 「全国消防団応援の店」について
- (8) 消防育英会支援自動販売機について
- (9) 平成 29 年度消防個人年金海外視察について

- (10) 防災推進国民大会 2017 の開催について
- (11) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について
- その他
 - (1) 第 70 回日本消防協会定例表彰式（全国消防大会）及び自治体消防制度 70 周年記念式典について
 - (2) 監事及び会計監査人の選任に関する監事の同意について

第 3 回 臨時理事会 [平成 29 年 6 月 16 日 (金)]

場所 日本消防会館 5 階 第 2 会議室

議案 (1) 副会長の選定について

(2) 地震等防災対策委員会、福祉共済事業等運営委員会及び消防団確保対策等委員会の委員の委嘱について

第 4 回 臨時理事会（書面会議）[平成 29 年 7 月 31 日 (月)]

議案 (1) 顧問の選任について

第 5 回 臨時理事会（書面会議）[平成 29 年 8 月 1 日 (火)]

議案 (1) 理事長の選定について

第 6 回 臨時理事会 [平成 29 年 9 月 14 日 (木)]

場所 日本消防会館 5 階 大会議室

議案 (1) 名誉会員の選任について

(2) 評議員会の招集について

協議事項 (1) 日本消防会館改築問題について

諸般の報告

(1) 自治体消防 70 周年記念式典等について

(2) 第 21 回ヨーロッパ青少年オリンピックへの出場について

(3) 第 31 回中国消防視察について

(4) 第 23 回全国女性消防操法大会（秋田市）等について

・全国女性消防操法大会

・激励交流会

・地域を守る 秋田・消防防災展、消防団交流 秋田・物産展

(5) 第 23 回全国女性消防団員活性化広島大会の開催について

(6) 「全国消防団応援の店」等について

(7) 防災推進国民大会 2017 の開催について

(8) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について

(9) 火災共済の地震等災害見舞金の創設について

第 7 回 臨時理事会（書面会議）[平成 29 年 12 月 13 日 (水)]

議案 (1) 日本消防協会職員給与規程の一部改正について

(2) 名誉会員の選任について

第8回 定時理事会 [平成30年3月6日(火)]

場所 日本消防会館 5階 第2会議室

- 議案
- (1) 平成30年度事業計画について
 - (2) 平成30年度収支予算について
 - (3) 平成30年度都道府県消防協会分担金について
 - (4) 利益相反取引の承認について

協議事項 (1) 日本消防会館の改築について

諸般の報告

- (1) 自治体消防制度70周年記念シンポジウム「日本消防会議」について
- (2) 自治体消防制度70周年記念式典について
- (3) 「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウムについて
- (4) 平成30年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (5) 第32回中国消防視察について
- (6) ペルー共和国における消防技術援助について
- (7) 第26回全国消防操法大会及び第24回全国女性消防操法大会について
- (8) 第24回全国女性消防団員活性化滋賀大会及び第25回全国女性消防団員活性化大会の開催地等について
- (9) 少年消防クラブ全国交流会千葉県浦安市大会について
- (10) 「おはよう！ニッポン全国消防団」について
- (11) 福祉共済の入院見舞金の支給状況について
- (12) 「全国消防団応援の店」について
- (13) 消防育英会税額控除の認定について
- (14) 消防育英会支援自動販売機について
- (15) 公務災害防止推進ポスターについて
- (16) 平成30年度消防個人年金海外視察について
- (17) 防災推進国民大会2018の開催について
- (18) 火災共済の地震等災害見舞金について
- (19) 地域防災力充実強化の動き 情報誌「地域防災」の発行等について

3. 評議員会

第1回 定時評議員会 [平成29年6月16日(金)]

場所 日本消防会館 5階 大会議室

- 議案
- (1) 平成28年度事業報告及び決算の承認について
 - (2) 補欠理事・補欠監事の選任について
 - (3) 補欠評議員の選任について
 - (4) 会計監査人の再任について
 - (5) 定款の一部改正について

理事会決議事項の報告

- (1) 名誉会員の選任について
- (2) 顧問の選任について
- (3) 内閣府への定期提出書類の提出について

協議事項 (1) 糸魚川市大火等を教訓とする今後の火災対策について(要望)

- (2) 日本消防会館改築問題について

諸般の報告

- (1) 第 21 回ヨーロッパ青少年消防オリンピック派遣事業について
- (2) 第 31 回中国消防視察について
- (3) 第 23 回全国女性消防操法大会について
- (4) 平成 29 年度少年消防クラブ交流会について
- (5) 第 23 回全国女性消防団員活性化広島大会について
- (6) 消防団装備の現況について
- (7) 「全国消防団応援の店」について
- (8) 消防育英会支援自動販売機について
- (9) 平成 29 年度消防個人年金海外視察について
- (10) 防災推進国民大会 2017 の開催について
- (11) 消防庁主催「地域防災力充実強化大会」等について

- その他 (1) 第70回日本消防協会定例表彰式（全国消防大会）及び自治体消防制度70周年記念式典について

第 2 回 評議員会（書面会議）[平成 29 年 7 月 26 日（水）]

- 議案 (1) 補欠評議員の選任について
(2) 補欠理事の選任について

第 3 回 評議員会（書面会議）[平成 29 年 12 月 13 日（水）]

- 議案 (1) 日本消防協会役員給与規程の一部改正について
(2) 補欠評議員の選任について

第 4 回 評議員会 [平成 30 年 3 月 6 日（火）]

場所 日本消防会館 5 階 大会議室

- 議案 (1) 平成 30 年度事業計画の承認について
(2) 平成 30 年度収支予算の承認について
(3) 平成 30 年度都道府県消防協会分担金の承認について

協議事項 (1) 日本消防会館の改築について

報告事項 (1) 利益相反取引の承認について

諸般の報告

- (1) 自治体消防制度 70 周年記念シンポジウム「日本消防会議」について
- (2) 自治体消防制度 70 周年記念式典について
- (3) 「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウムについて
- (4) 平成 30 年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (5) 第 32 回中国消防視察について
- (6) ペルー共和国における消防技術援助について
- (7) 第 26 回全国消防操法大会及び第 24 回全国女性消防操法大会について
- (8) 第 24 回全国女性消防団員活性化滋賀大会及び第 25 回全国女性消防団員活性化大会の開催地等について
- (9) 少年消防クラブ全国交流会千葉県浦安市大会について
- (10) 「おはよう！ニッポン全国消防団」について

- (11) 福祉共済の入院見舞金の支給状況について
- (12) 「全国消防団応援の店」について
- (13) 消防育英会税額控除の認定について
- (14) 消防育英会支援自動販売機について
- (15) 公務災害防止推進ポスターについて
- (16) 平成 30 年度消防個人年金海外視察について
- (17) 防災推進国民大会 2018 の開催について
- (18) 地域防災力充実強化の動き 情報誌「地域防災」の発行等について

4. 監事監査 [平成 29 年 5 月 22 日 (月)]

場所 日本消防会館 5 階 第 2 会議室
 内容 平成 28 年度事業及び会計の監査について

5. 顧問会議

第 1 回 顧問会議 [平成 29 年 11 月 20 日 (月)]

場所 「ホテルオークラ東京」別館 12 階 チェルシー
 内容 日本消防会館の改築に関する最近の状況、地域防災力の充実強化、他

6. その他会館改築関係

日本消防会館改築委員会 [平成 29 年 5 月 16 日 (火)]
 [平成 29 年 6 月 15 日 (木)]
 [平成 29 年 9 月 13 日 (水)]
 [平成 29 年 9 月 29 日 (金)]
 [平成 29 年 12 月 12 日 (火)]
 [平成 30 年 2 月 20 日 (火)]
 : [平成 30 年 3 月 5 日 (月)]
 新・日本消防会館建設検討委員会 [平成 29 年 9 月 19 日 (火)]
 [平成 29 年 10 月 6 日 (金)]
 [平成 30 年 3 月 27 日 (火)]

場所については、平成 29 年 9 月 29 日秋田市開催のほか、いずれも日本消防会館 7 階役員室で開催した。

(参考2) 役員名簿

役員 (平成30年3月31日現在)

理事 (会長)	秋本 敏文		平成28年6月17日再任
理事 (副会長)	平井 勇光	(北海道)	平成28年7月11日就任 (平成28年7月19日副会長就任)
〃	中田 潤	(秋田県)	平成28年6月17日再任 (平成28年6月17日副会長就任)
〃	沖山 仁	(東京都)	平成28年6月17日再任 (平成28年6月17日副会長再任)
〃	花輪 貞夫	(山梨県)	平成28年6月17日就任 (平成28年6月17日副会長就任)
〃	岩木 政己	(三重県)	平成28年6月17日再任 (平成28年6月17日副会長就任)
〃	植田 和生	(滋賀県)	平成28年6月17日再任 (平成28年6月17日副会長就任)
〃	永井 秀一	(岡山県)	平成29年6月16日就任 (平成29年6月16日副会長就任)
〃	乃一 一夫	(徳島県)	平成29年6月16日就任 (平成29年6月16日副会長就任)
〃	近藤 光文	(大分県)	平成28年6月17日再任 (平成29年6月16日副会長就任)
理事 (理事長)	井上 源三		平成29年8月1日就任
理事 (常務理事)	市橋 保彦		平成28年6月17日再任
理事	小林 輝幸		平成28年6月17日再任
〃	櫻橋 敏夫	(北海道)	平成28年7月11日就任
〃	大森 忠雄	(岩手県)	平成28年6月17日就任
〃	平渡 高志	(宮城県)	平成28年6月17日就任
〃	坂田 秋雄	(埼玉県)	平成28年6月17日就任
〃	田中 宏	(群馬県)	平成28年6月17日就任
〃	水島 三雄	(福井県)	平成28年6月17日就任
〃	今関 正興	(静岡県)	平成28年6月17日就任
〃	西口 茂敏	(奈良県)	平成28年6月17日再任
〃	谷中 幹夫	(和歌山県)	平成28年6月17日就任
〃	松浦 嘉昭	(島根県)	平成28年6月17日就任
〃	延近 敬弘	(広島県)	平成29年7月26日就任
〃	土居 敏夫	(愛媛県)	平成28年6月17日就任
〃	山本 紘宇	(高知県)	平成29年6月16日就任
〃	日高 繁憲	(宮崎県)	平成29年6月16日就任
〃	諏訪 義則	(鹿児島県)	平成28年6月17日再任

監 事	藤田 隆	(新潟県)	平成 28 年 6 月 17 日就任
”	高橋 康德	(長野県)	平成 28 年 6 月 17 日就任
”	伊藤 正和	(京都府)	平成 28 年 6 月 17 日就任
”	木谷 正芳	(山口県)	平成 29 年 6 月 16 日就任
”	大澤 俊朗	(福岡県)	平成 29 年 6 月 16 日就任

退任された役員（平成 29 年度中）

理事（副会長）	門脇 正人	(鳥取県)	平成 29 年 6 月 16 日辞任
”	岡山 勝明	(徳島県)	平成 29 年 6 月 16 日辞任
”	寺田 信雄	(長崎県)	平成 29 年 6 月 16 日辞任
理事（常務理事）	武居 丈二		平成 29 年 4 月 30 日辞任
理 事	西田 正博	(広島県)	平成 29 年 7 月 26 日辞任
”	友村 承蔵	(高知県)	平成 29 年 6 月 16 日辞任
監 事	森口 勝征	(山口県)	平成 29 年 6 月 16 日辞任
”	日高 繁憲	(宮崎県)	平成 29 年 6 月 16 日辞任

(附属明細書)

(事業報告に係る附属明細書)

○ 利益相反取引の報告について

平成 29 年 3 月 7 日開催の定時理事会において承認された一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）第 197 条において読み替えて準用する同法第 84 条第 1 項第 2 号に規定する利益相反取引の状況は、次のとおりである。

1. 取引の内容

地域防災力の充実強化を一層推進するため、公益財団法人日本消防協会定款第 5 条各号に定める当協会が行う事業のうち、第 8 号事業（少年消防クラブ等の活動支援）、第 9 号事業（消防防災思想の普及徹底）及び第 11 号事業（消防防災に関する調査研究）に資するよう、第 13 号事業（消防諸団体の事業に対する協力）の一環として、民間防火・防災組織の育成や防火・防災思想の普及等を全国的に実施する一般財団法人日本防火・防災協会に対し助成金を交付。

2. 助成金対象事業

一般財団法人日本防火・防災協会が平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に、女性（婦人）防火クラブ、幼少年消防クラブ及び自主防災組織の活動支援等に資するものとして実施した民間防火防災組織活動促進事業。

（例）研修会の開催・協力援助、法被・手帳等の活動促進用物件の製作配布、消防庁との共催による「まちづくり大賞」表彰式の開催等

3. 助成金交付額

20,000,000 円（平成 29 年 10 月 25 日 10,000,000 円交付、平成 30 年 3 月 23 日 10,000,000 円交付）

※ 公益目的事業会計（うち防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計）より支出